

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 嶺

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経理部長 (氏名) 寺田孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	105,958	—	△1,181	—	△1,313	—	△1,539	—
20年3月期第2四半期	96,701	△5.4	880	△33.7	966	△29.6	13	△97.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△43.72	—
20年3月期第2四半期	0.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	121,315	—	48,306	39.7	—	—	1,366.88	
20年3月期	121,284	—	50,609	41.6	—	—	1,432.54	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 48,140百万円 20年3月期 50,454百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	7.6	1,000	△53.9	580	△71.6	△720	—	△20.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 36,508,976株 20年3月期 36,508,976株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,289,662株 20年3月期 1,288,636株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 35,219,862株 20年3月期第2四半期 35,221,022株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期財務諸表に関する会計基準)

(1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」の適用をしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融システムに対する不安が強まるなか、企業業績の悪化による設備投資の減少、原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞などもあり、景況感は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

そのような環境のなか、ニチイグループでは、収益力の回復やサービス提供基盤の整備、人材供給力の強化に注力し、中長期的な視野での事業成長戦略に取り組んでまいりました。

経営成績につきましては、売上高では、ヘルスケア事業の居住系介護サービス売上高が寄与し、全体で3期ぶりに増収となりました。

利益面では、ヘルスケア事業は、介護保険制度改定以降厳しい状況にあった在宅系介護サービスは回復段階にあります。居住系介護サービスの先行投資負担等により損失計上となりました。

医療関連事業では、医療機関との契約の適正化にともなう契約医療機関数の減少等が影響し、前年比減益となりました。

当第2四半期累計期間における売上高は105,958百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失1,181百万円（前年同期は営業利益880百万円）、経常損失1,313百万円（前年同期は経常利益966百万円）、四半期純損失は1,539百万円（前年同期は中間純利益13百万円）となりました。

<医療関連事業部門>

医療関連事業においては、今後の医事業務受託市場の安定化と当社の1医療機関あたりの利益水準の最大化を図るため、中長期的な視野での既受託医療機関との契約の適正化に取り組んでまいりました。

契約の見直しに伴い、当期においては一時的に契約医療機関数が減少し、当期の損益に影響を及ぼすところとなりましたが、適正利益を確保し、社員の待遇改善、人材定着率を高め、高品質サービスを提供し、顧客満足度の向上に繋げる取組みを推進しております。

サービスの拡充におきましては、レセプト情報分析とマーケティングサービスを組み合わせた診療所向け「レセプト診断2.0」の開発・販売を開始するなど、顧客ニーズに合致した最適なプロダクトミックスの構築にも努めました。

第2四半期累計期間における売上高は50,723百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は3,736百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

<ヘルスケア事業部門>

ヘルスケア事業では、居住系介護サービスが寄与し前年同期比で大幅増収となりました。承継した居住系介護施設の仕掛物件が概ね計画どおりにオープンし（当第2四半期累計期間においては19件オープン）、来期以降本格的な収益貢献が見込まれるものの、当第2四半期累計期間における利益は、人件費等の先行費用や、のれん償却費等の影響により、厳しい結果となりました。

在宅系介護サービスにつきましては、平成18年の介護保険制度改正以降厳しい状況が続いておりましたが、7月以降各月の利用者数が前年を上回るなど、回復の兆しが現れております。

第2四半期累計期間における売上高は49,516百万円（前年同期比37.7%増）、営業損失は833百万円（前年同期は営業利益441百万円）となりました。

なお、平成19年9月に完全子会社化した、株式会社ニチイケアパレスと、株式会社コムソンの居住系介護サービスの承継会社（株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイ関東）は12月決算であることから、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの経営成績が含まれております。

<教育事業部門>

教育事業は、平成20年の診療報酬改定にあわせて主力講座の1つである医療事務講座の内容を拡充し、また、受講生のCS向上のため、全講座の受講生を対象に4月から「まなびネットぶらす」の提供を開始。6月には新講座となる「食育実践講座」を開講するなど、講座内容・ラインアップの強化・利便性の向上を図りました。

販促活動につきましては、レスポンス率と効率性を追求した広告展開を継続実施し、エリア別の講座説明会や就業相談会を通じて、医療・介護を取り巻く制度動向や募集職種に関する啓発にも取り組みました。

この結果、医療事務講座については、第2四半期累計で前年同期を上回り、ホームヘルパー講座についても、第2四半期の売上高が前年同期を上回るなど回復基調となり、売上高は5,346百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は887百万円（前年同期は営業損失820百万円）となりました。

<その他事業部門>

情報処理、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産販売を展開する当事業においては、各サービスの効率的な展開に努めてまいりました。

第2四半期累計期間における売上高は371百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は119百万円（前年同期比454.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し121,315百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が695百万円、無形固定資産のその他が895百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が1,010百万円、有形固定資産が415百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,333百万円増加し73,008百万円となりました。主な要因は、短期借入金が5,357百万円増加し、支払手形及び買掛金が815百万円、未払費用が1,098百万円及び社債が1,480百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,302百万円減少し、48,306百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

医療・介護を取り巻く環境は、深刻な医師不足や介護職員の不足が社会問題化するなか、対策として医師の事務作業をサポートする職員の配置に対する報酬化や介護職員の処遇改善など、関連する諸法諸制度の改正が進められております。平成21年4月実施の介護報酬改定動向では、10月に発表された政府の追加経済対策において介護保険制度導入後初となる3%のプラス改定が示され、今後は、サービス別、地域別の報酬体系が段階的に示される予定です。

ニチイグループでは、グループ各社との連携、各事業・サービス間の連携を強化し、制度動向や顧客ニーズに合わせた新商品・新サービスの開発に取り組み、当社企業グループの優位性を高めてまいります。

医療関連事業では、契約の適正化による最適な収益構造の構築に努めるとともに、人材確保に向けたキャリアアップ制度、研修制度の充実を図ってまいります。今期においては、契約の見直しに伴う契約医療機関数の減少により、売上高・利益額の減少が見込まれますが、第3四半期以降利益率が改善するものと予想しております。

ヘルスケア事業では、在宅系介護サービスの利用者数の伸びが緩やかながら確実に推移し、居住系介護拠点の稼働率向上が見込まれますが、居住系介護サービスの先行費用負担が影響するなど、厳しい結果となる見込みです。医療機関との強いパイプや全国の支店網を活かした居住系介護サービスの営業強化が成果を得つつあり、今後更に、各サービス間のシナジーを追求することで、利用者ニーズにきめ細かく対応してまいります。

教育事業においては、エリア別の広告展開と支店単位での各種説明会を効果的に組み合わせたコミュニケーション戦略により、グループ事業の量的拡大と医療介護分野への人材供給力の強化を図ってまいります。

引き続き雇用環境の悪化により資格講座が見直されており、今後も事業環境は好転するものと予想しております。

新講座の開発では、平成20年4月実施の診療報酬改定で医師の事務作業をサポートする「医師事務作業補助者」を育成するため、「医師事務作業補助者」と同等のスキルが習得可能な「メディカルドクターズクラーク講座」を11月より開講するなど、制度動向に合わせた人材の供給にも取り組んでおり、新たなニーズへの対応も推進してまいります。

その他事業においては、引き続きグループ内の経営資源を活かした事業展開に取り組み、最適な組織形態によるグループ戦略を進めてまいります。

ニチイグループの平成21年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高215,000百万円（前年比7.6%増）、営業利益1,000百万円（前年比53.9%減）、経常利益580百万円（前年比71.6%減）当期純損失720百万円（前期は当期純損失834百万円）を予想しております。

平成20年5月22日に発表した平成21年3月期通期業績予想につきましては、本日（平成20年11月11日）発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、変更しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ・ 簡便な会計処理
たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかな、たな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ・ 会計処理基準に関する事項の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421,047	3,725,993
受取手形及び売掛金	25,921,377	25,666,006
商品	295,138	335,133
製品	65,613	64,072
半製品	23,160	44,615
原材料	498	546
仕掛品	32,147	30,320
その他	8,132,927	9,142,961
貸倒引当金	△140,049	△159,089
流動資産合計	38,751,860	38,850,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,929,471	28,514,834
その他(純額)	9,075,742	8,905,793
有形固定資産合計	37,005,213	37,420,628
無形固定資産		
のれん	20,517,004	20,824,684
その他	2,651,615	1,756,064
無形固定資産合計	23,168,619	22,580,749
投資その他の資産		
その他	23,159,448	23,123,814
貸倒引当金	△769,572	△690,939
投資その他の資産合計	22,389,875	22,432,875
固定資産合計	82,563,709	82,434,252
資産合計	121,315,569	121,284,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,412	1,751,233
短期借入金	5,670,000	313,000
未払法人税等	569,635	690,768
未払費用	15,100,726	16,199,170
賞与引当金	3,120,094	3,019,660
役員賞与引当金	24,100	36,000
その他	9,203,595	8,998,796
流動負債合計	34,623,564	31,008,630
固定負債		
社債	—	1,480,000
長期借入金	28,024,591	28,025,416

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	3,578,820	3,384,767
役員退職慰労引当金	138,585	143,208
その他	6,643,027	6,633,527
固定負債合計	38,385,024	39,666,919
負債合計	73,008,589	70,675,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	24,760,761	27,075,682
自己株式	△5,936,896	△5,935,860
株主資本合計	48,111,869	50,427,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,708	26,761
評価・換算差額等合計	28,708	26,761
少数株主持分	166,401	154,675
純資産合計	48,306,980	50,609,264
負債純資産合計	121,315,569	121,284,814

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	105,958,315
売上原価	88,049,542
売上総利益	17,908,772
販売費及び一般管理費	19,090,561
営業損失(△)	△1,181,788
営業外収益	
受取利息	15,930
受取事務手数料	42,952
固定資産賃貸料	100,661
その他	49,433
営業外収益合計	208,977
営業外費用	
支払利息	262,984
社債利息	23,310
その他	54,647
営業外費用合計	340,942
経常損失(△)	△1,313,754
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,264
特別利益合計	12,264
特別損失	
固定資産除却損	10,435
関係会社株式評価損	3,999
貸倒引当金繰入額	75,000
特別損失合計	89,435
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,390,924
法人税、住民税及び事業税	266,927
法人税等調整額	△134,435
法人税等合計	132,492
少数株主利益	16,225
四半期純損失(△)	△1,539,642

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		96,701,923 100.0
II 売上原価		78,699,549 81.4
売上総利益		18,002,373 18.6
III 販売費及び一般管理費		17,121,801 17.7
営業利益		880,572 0.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	39,383	
2. 受取配当金	5,292	
3. 事務受託料	43,714	
4. 固定資産賃貸収入	18,337	
5. 法人税等還付加算金	30,210	
6. 施設賃貸収入	23,166	
7. その他	34,323	194,427 0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	24,810	
2. 社債利息	39,128	
3. 損害賠償金	5,943	
4. 差入保証金解約損	34,607	
5. その他	4,207	108,696 0.1
経常利益		966,303 1.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	489	
2. 貸倒引当金戻入益	62,377	62,866 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	25,468	
2. たな卸資産評価損	216,258	
3. 和解金	180,000	
4. ブランド変更費用	34,580	456,307 0.5
税金等調整前中間純利益		572,862 0.6
法人税、住民税及び事業税	242,451	
法人税等調整額	299,698	542,150 0.6
少数株主利益		16,986 0.0
中間純利益		13,725 0.0